

2 0 2 1 年 度

事 業 報 告 書

自 2 0 2 1 年 4 月 1 日

至 2 0 2 2 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

目 次

I. 海洋センター所在市町村の概要	2
II. 法人の概況	3
1. 設立年月日	3
2. 定款に定める目的	3
3. 定款に定める事業内容	3
4. 所在地	3
5. 基本財産の額	3
6. 行政庁	3
7. 役員に関する事項	3
8. 職員に関する事項	3
III. 管理業務	4
1. 役員及び評議員	4
2. 専門委員	4
3. 会議	4
4. 規程の制定等	6
5. 届出・登記事項	6
6. 事務局	7
IV. 事業の実施状況	
【公益目的事業】	
1. 海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関する モデル事業	8
2. 海洋センター・海洋クラブの施設整備	9
3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進	15
4. 誰もが海に親しめる事業の推進	24
5. 海洋性レクリエーション指導員の養成と活用	27
6. 全国会議の開催	28
7. B&Gプランの推進に関わる調査研究等の活動	31
8. 広報活動	31
9. 寄付金等事業	32
【収益事業】	
1. 土地賃貸事業	33
2021年度事業報告における附属明細書	38

I. 海洋センター所在市町村の概要

(海洋センター所在市町村の数)

2021年度内に、プール施設の「海洋センター」1カ所が廃止となり、海洋センター数は465カ所となった。なお、海洋センターの所在市町村数は386自治体(214市・159町・13村)で変わっていない。

当初から15カ所の「海洋センター」が廃止となったが、積極的に運営を続ける自治体とは、新たな支援や共同事業などを積極的に推進しており、より強い信頼関係を築いている。

(新型コロナウイルスによる海洋センター等への影響)

「新型コロナウイルス」への対応として、多くの海洋センターでは2020年度は施設を一定期間休館としていたが、2021年度は人数制限・時間区分などの感染対策を講じながら運営を行っている。しかし、原則、大規模な大会や行事は中止としているため、コロナ禍以前の利用状況には戻っていない。

B&G財団の諸事業も、緊急事態宣言の発出などにより、多くの人が参集する「指導者養成研修」「B&G全国サミット」「全国指導者会記念総会」を中止または延期としたが、その他の事業においては、時期や内容・規模などを調整しながら実施し、成果をあげている。

(社会問題・地域の健全化への積極的関与)

コロナ禍で既存事業などは一部変更を余儀なくされたが、社会問題への対応については、積極的に推進している。

まず、国が推進する「国土強靱化計画」と趣を同じく、頻発する自然災害等への備えと対応を推進する「防災倉庫の設置」は、2021年度までに54カ所に整備を行い、重機講習会を開催するなど、不測の事態に備えている。

問題を抱える子供たちを支える「子ども第三の居場所」についても、99カ所の拠点開設まで拡大し、多くの子供たちの生活環境改善などに寄与している。

また、ふるさとに様々な形で貢献した人々を漫画で紹介し、子供たちの郷土愛を育む「偉人漫画」の作成も30の地域まで拡大し、教育教材として活用されている。

「海洋センター」関連では、小学校の統廃合や施設の老朽化が進行するなか、学校プールとB&Gプールを統合するための大改修、新たな観光スポットの構築などを目的に艇庫施設の移転などに対応する「特別施設整備事業」の支援金額を大幅に増額するなど、地域の強い要望に応えている。

II. 法人の概況

1. 設立年月日 1973年（昭和48年）3月28日

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴い、2012年3月21日付で内閣総理大臣より公益財団法人への移行認定を受け、2012年4月1日付で公益財団法人となった。

2. 定款に定める目的

この法人は、わが国の青い海と緑の大地を実践の場とし、主として海洋性レクリエーション事業を軸とした青少年の健全育成、身体活動を通じた幼児から高齢者までの心身の健康づくり、水の安全教育と海事知識並びに環境保全の普及・啓発等、公益の増進を図る事業の振興に寄与し、海洋国日本の発展に資することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 青少年の健全育成に関する事業
- (2) 幼児から高齢者までの心身の健康づくりに関する事業
- (3) 水の安全教育と海事知識の普及・啓発に関する事業
- (4) 国際交流と環境保全を推進する事業
- (5) 指導者養成に関する事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所在地 東京都港区虎ノ門3-4-10（虎ノ門35森ビル9F）

5. 基本財産の額（円）

取得価額	時価評価額	差異
6,720,000,000	7,544,735,600	824,735,600

※時価評価額については、2022年3月31日現在の有価証券の評価益を含んだ額である。

6. 行政庁 内閣府

7. 役員に関する事項

Ⅲ. 管理業務の1. 役員（理事・監事）及び評議員を参照

8. 職員に関する事項

Ⅲ. 管理業務の6. 事務局を参照

Ⅲ. 管理業務

1. 役員（理事・監事）及び評議員

（1）役員

2022年3月31日現在の役員は、別表1「役員名簿」（34頁）のとおり、理事9名（会長1名、理事長1名、常務理事2名、理事5名）、監事2名である。

2021年度における役員の異動は次のとおりである。

2021年6月24日付、第20回評議員会（決議の省略の方法による）にて理事及び監事の選任が行われ、理事9名（前田 康吉 氏・菅原 悟志 氏・古山 透 氏・青山 節児 氏・佐野 慎輔 氏・中逸 博光 氏・中江 有里 氏・中村 真衣 氏は再任、朝日田 智昭 氏は新任）、監事2名（大藪 卓也 氏は再任・子安 美奈子 氏は新任）が就任した。

なお、西本 克己 監事は同日付で退任となった。

また、同年6月24日付 第34回理事会（ZOOMを活用したオンライン会議による）にて代表理事、業務執行理事が選定され、下記のとおり就任した。

代表理事 会長 前田 康吉（再任）

代表理事 理事長 菅原 悟志（再任）

業務執行理事 常務理事 古山 透「総務・事業部担当」（再任）

業務執行理事 常務理事 朝日田 智昭「企画部担当」（新任）

（2）評議員

2022年3月31日現在の評議員は、別表2「評議員名簿」（35頁）のとおりである。

2. 専門委員（海洋センター施設整備委員）

2022年3月31日現在における専門委員は、別表3「専門委員名簿」（36頁）のとおり6名である。

2021年度における専門委員の異動は次のとおりである。

2021年10月1日付で6名（岩崎 恭子 氏・遠藤 聡 氏・小林 元一 氏・田久保 雅己 氏・田村 祐司 氏は再任、江畑 幸子 氏は新任）が就任した。

なお、吉田 義朗 氏は退任となった。

3. 会議

（1）理事会

①第33回理事会（決議の省略の方法による）

ア. 決議があったものとみなされた日

2021年6月8日（火）

イ. 決議事項：

第1号議案 2020年度事業報告及び附属明細書の承認に関する件

第 2 号議案 2020 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）
及び附属明細書並びに財産目録の承認に関する件

第 3 号議案 決議の省略の方法による第 20 回評議員会招集に関する件

②第 34 回理事会（ZOOM を活用したオンライン会議による）

ア. 時 期：2021 年 6 月 24 日（木）

イ. 場 所：B&G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第 1 号議案 会長、理事長及び常務理事の選定に関する件

第 2 号議案 「防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業」の実施
に係る随意契約による重機購入業者の選定に関する件

③第 35 回理事会（通常開催および ZOOM を活用したオンライン会議による）

ア. 時 期：2021 年 10 月 21 日（木）

イ. 場 所：B&G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項他：

第 1 号議案 2021 年度収支予算書の一部変更の承認に関する件

第 2 号議案 2022 年度日本財団助成申請事業の承認に関する件

第 3 号議案 「防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業」の実施に
係る随意契約による重機購入業者の選定に関する件（第 2 期）

報告事項 職務執行状況報告

④第 36 回理事会（通常開催および ZOOM を活用したオンライン会議による）

ア. 時 期：2022 年 3 月 24 日（木）

イ. 場 所：B&G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項他：

第 1 号議案 2022 年度事業計画書及び収支予算書の承認に関する件

第 2 号議案 諸規程の制定及び改廃に関する件

第 3 号議案 海洋センターの廃止に関する件

報告事項 職務執行状況報告

(2) 評議員会

① 第 20 回評議員会（決議の省略、報告の省略による方法）

ア. 決議があったものとみなされた日及び報告があったものとみなされた日
2021 年 6 月 24 日（木）

イ. 決議事項他：

第 1 号議案 2020 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び

財産目録の承認に関する件
第2号議案 理事及び監事の選任に関する件
第3号議案 常勤理事の報酬に関する件
報告事項 2020年度事業報告の件

(3) 専門委員会（海洋センター施設整備委員会）

①第24回海洋センター施設整備委員会

ア. 時 期：2021年10月15日（金）

イ. 場 所：B&G財団会議室（東京都港区）

ウ. 決議事項：

第1号議案 委員長及び副委員長の選任に関する件

第2号議案 2022年度「地域海洋センター修繕助成」に関する件

4. 規程の制定等

(1) 制定

役割資格制度について定める達

(2) 改正

組織規程、職員給与規程、職員給与規程施行規則、職員退職手当支給規程、旅費規程に定める旅費の定額等に関する達、育児休業及び育児短時間勤務に関する規則、B&G海洋性レクリエーション指導員規則、地域海洋センター特別施設整備算定要領、B&G全国指導者会規則、事業債・円貨建外債（ユーロ円債を含む）・外貨建債権・投資信託による運用について定める達

(3) 廃止

役付職員の役職定年について定める達

5. 届出・登記事項

(1) 内閣府への届出

- ・2020年度「事業報告等」の提出
- ・変更の届出（理事・監事変更）
- ・2022年度「事業計画書等」の提出

(2) 登記事項

- ・理事監事に係る登記

6. 事務局

2022年3月31日現在における事務局の機構は、別表4(37頁)のとおり3部6課1チームであり、職員28名、契約職員5名である。

IV. 事業の実施状況

【公益目的事業】

1. 海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関するモデル事業

※日本財団助成事業

海洋センター施設を多機能化し、従来の「スポーツ振興の場」に止まらず、地域住民が気軽に集える交流の場としてシフトすることにより、地域住民のコミュニティ拠点とすることを目的に実施した。

2021年度は佐賀県みやき町での海洋センターを活用した予防医療拠点化に向けた水中運動プログラムの実施に加え、新たに、北海道大空町にて有事の際の防災拠点整備による地域住民の自助・共助体制を強化していく「地域コミュニティの再生・活性化」に向けた事業を実施した。

(1) 地域住民による自助・共助（コミュニティ）の防災体制づくり

場所：北海道大空町

内容：

① 地域における防災ボランティアの育成

網走気象台による講演、防災ボランティアによる避難所開設訓練、大空町消防署らによる救助艇からの水難救助シミュレーション、ロープワーク等を実施した。

時期：2021年12月4日（土）

② 防災・減災に活用する備品配備

配備器材：段ボールベッド、パーテーション、ヒーター、除雪機、重機等

(2) 予防医療拠点との連携による海洋センターの先進的活用

海洋センター温水プールとその隣に新たに併設された統合医療拠点が連携し、地域の予防医療の拠点としていくため、2020年度に策定した水中運動プログラム（アクアトレーニング）を実施した。

場所：佐賀県みやき町

内容：

① アクアトレーニングを活用した教室の開催

9月～3月にかけて週に2回アクアトレーニングを実施した。

② 医療機関と連携した取組み事例の構築

沖縄県名護市、徳島県海陽町海南、島根県雲南市加茂、兵庫県宍粟市千種の4カ所の海洋センターでもアクアトレーニング体験会を実施した。

2. 海洋センター・海洋クラブの施設整備

※日本財団助成事業

海洋センター建設後 10 年が経過し、「海洋センター評価」が原則 A 評価以上で施設の機能保全及び機能向上（バリアフリー化等）を図る修繕と、自然災害（台風等）により被害を受けた海洋センター施設の原状復帰修繕に対し助成金の交付を行った。

また、ボートレースの収益金が広く有効に活用されていることを、当該市町村をはじめ地域住民に周知するため、修繕助成決定書授与式を実施するとともに、修繕工事後に行われているリニューアルオープン式典へも出席し、自治体執行部はじめ、議会関係者、多くの地域住民に更なる利用を促した。

(1) 修繕助成金の交付

①通常修繕

通常修繕として助成を決定した 40 海洋センター・41 施設に対し、612,000,000 円を助成し、照明 LED 化やバリアフリー化、設備の更新など、施設の機能向上を図った。（一部 2022 年度に事業延長）

No.	道府県	センター名	施設	修繕内容	助成金額
1	北海道	大樹町	体育館	暖房設備等改修、外壁塗装改修、アリーナ照明 LED 化（水銀灯）	19,600,000 円
2	北海道	斜里町	体育館	屋根防水改修、アリーナ照明 LED 化（水銀灯）	30,000,000 円
3	北海道	室蘭市	艇庫	シャッター改修	9,800,000 円
4	青森県	六戸町	プール	給排水管改修、上屋鉄骨塗装、缶体塗装、ろ過機取替、照明 LED 化（水銀灯）、トイレ洋式化	21,100,000 円
5	岩手県	久慈市山形	体育館	屋根全面改修	12,800,000 円
6	岩手県	九戸村	プール	上屋シート取替、プール缶体塗装、ろ過機取替、上屋鉄骨・管理棟塗装、プールサイド改修、管理棟屋根改修 他	28,900,000 円
7	宮城県	蔵王町	プール	上屋シート一部取替	5,700,000 円
8	秋田県	由利本荘市 由利	プール	上屋鉄骨塗装、プールサイド改修、プール缶体塗装	17,500,000 円
9	秋田県	大潟村	プール	上屋鉄骨塗装、トイレ洋式化	4,800,000 円

10	福島県	柳津町	プール	ろ過機取替、管理棟外壁塗装、トイレ洋式化、換気扇交換	5,200,000 円
11	富山県	上市町	体育館	アリーナ天井改修、事務所屋根改修、アリーナ床改修、ボルダリング設置、アリーナ照明 LED 化（水銀灯） 他	30,000,000 円
12	山梨県	中央市玉穂	プール	管理棟改修、上屋鉄骨塗装、プールサイド改修、上屋シート取替、缶体改修、トイレ洋式化、給排水設備取替、照明 LED 化（水銀灯） 他	24,900,000 円
13	長野県	下條村	体育館	屋根・外壁改修、トイレ洋式化、ミーティングルーム改修、冷暖房設備改修、ボルダリングウォール設置 他	30,000,000 円
14	長野県	生坂村	プール	プールサイド改修、上屋鉄骨塗装、缶体塗装、腰洗い槽埋戻し	26,600,000 円
15	岐阜県	中津川市加子母	体育館	アリーナ等照明 LED 化（水銀灯）、吊り天井撤去	10,800,000 円
16	静岡県	牧之原市相良	プール	上屋シート取替、ろ過機取替、ボイラー改修、プールサイド改修、缶体塗装 他	11,100,000 円
17	静岡県	浜松市三ヶ日	体育館	吊り天井撤去・落下防止対策工事、屋根防水改修、外壁改修、アリーナ照明 LED 化（水銀灯）	30,000,000 円
18	三重県	大紀町大内山	プール	ボイラー交換、缶体塗装、プール照明 LED 化（水銀灯）、管理棟外壁塗装、ろ過機改修 他	15,400,000 円
19	三重県	伊勢市御薊	体育館	アリーナ照明 LED 化（水銀灯）、吊下げ式バスケットゴール取替、空調機改修、換気設備設置、多目的トイレ設置、トイレ改修、アリーナ床塗装 他	22,200,000 円
20	滋賀県	野洲市中主	体育館	アリーナ等照明 LED 化（水銀灯）、トイレ改修、更衣室換気扇増設 他	4,900,000 円

21	兵庫県	南あわじ市 南淡	艇庫	浮き桟橋取替、艇庫内照明 LED化	2,700,000 円
22	兵庫県	上郡町	プール	プール缶体改修、プール等照明 LED化（水銀灯） 他	9,500,000 円
23	岡山県	備前市吉永	体育館	アリーナ等照明 LED（水銀 灯）、管理棟屋根防水改修	9,100,000 円
24	岡山県	奈義町	体育館	屋根防水改修、外壁改修、多目 的トイレ設置 等	11,800,000 円
25	広島県	北広島町 大朝	プール	プールサイド改修、上屋鉄骨塗 装、缶体塗装、上屋シート一部 取替、腰洗い槽埋戻し 他	14,500,000 円
26	徳島県	海陽町海南	プール	屋根防水改修、ろ過機取替、外 壁改修、天井改修 他	30,000,000 円
27	香川県	綾川町綾上	体育館	屋根改修、外壁改修、アリーナ 照明 LED化（水銀灯）、アリ ーナ等天井改修、トイレバリア フリー化	27,600,000 円
28	福岡県	大任町	体育館	アリーナ等照明 LED化（水銀 灯）、看板改修	3,800,000 円
29	福岡県	みやこ町 豊津	体育館	屋根改修、アリーナ等照明 LED化（水銀灯）、多目的ト イレ設置、玄関・トイレ・更衣 室バリアフリー化、アリーナ床 改修	30,000,000 円
30	大分県	由布市挾間	プール	ろ過機改修、屋根防水改修、学 習スペース設置 他	28,500,000 円
31	大分県	中津市 耶馬溪	プール	施設バリアフリー化、上屋シー ト取替、ろ過機・ボイラー改修、 プール等照明 LED化（水銀灯） 他	22,900,000 円
32	鹿児島 県	いちき 串木野市	プール	海水ポンプ設備改修	10,200,000 円

33	沖縄県	名護市	プール	照明 LED 化、缶体改修、トイレ・更衣室等内装改修、給湯設備改修、消防設備等修繕 他	17,600,000 円
34	新潟県	胎内市中条	体育館	アリーナ等照明 LED 化（水銀灯）	6,500,000 円
35	新潟県	上越市頸城	体育館	アリーナ照明 LED 化（水銀灯）	2,200,000 円
36	新潟県	佐渡市羽茂	体育館	アリーナ等照明 LED 化（水銀灯）	5,400,000 円 予定
37	福井県	坂井市春江	体育館	アリーナ等照明 LED 化（水銀灯）	2,300,000 円
38	岐阜県	中津川市 加子母	プール	プール照明 LED 化（水銀灯）	2,600,000 円
39	三重県	熊野市紀和	体育館	アリーナ照明 LED 化（水銀灯）	2,500,000 円
40	岡山県	美作市作東	体育館	アリーナ等照明 LED 化（水銀灯）	5,200,000 円
41	大分県	竹田市直入	体育館	アリーナ照明 LED 化（水銀灯）、2 階武道場 LED 化	5,800,000 円
合計					612,000,000 円 予定

②特別施設整備

2 センター・2 施設に対し、54,400,000 円を助成し、避難所機能の拡充などを図った。

No.	道府県	センター名	申請施設	修繕内容	助成金額
1	北海道	大空町 女満別	体育館	避難所機能拡充、健康増進室 新設、アリーナ等照明 LED 化 （水銀灯）	30,000,000 円
2	宮城県	亘理町	プール	10 年連続特 A 優遇措置改修 給排水管改修、ろ過機取替	24,400,000 円
合計					54,400,000 円

③災害復旧修繕

2021 年度内に発生した台風等により被災した 3 海洋センター・3 施設に対し、7,700,000 円の助成を決定した。(工事延長中)

No.	道府県	センター名	申請施設	修繕内容	助成金額
1	宮城県	亘理町	艇庫	活動水面における 東日本大震災由来のがれき撤去	1,000,000 円
2	香川県	三豊市	プール	上屋シート 13 枚取替	6,200,000 円 予定
3	福島県	小野町	体育館	福島県沖地震の被害による天井 改修工事	500,000 円 予定
合計					7,700,000 円 予定

(2) 活動器材の配備

①舟艇器材追加・再配備

申請のあった 21 海洋センター・20 海洋クラブの活動状況等審査を行った結果、15 海洋センター・13 海洋クラブに対し、SUP や障がい者や未経験者でも乗船が容易なユニバーサルデザインのハンザディングーなどの海洋性レクリエーション器材をはじめ、活動に必要な舟艇等器材を配備した。

対 象 : 15 海洋センター・13 海洋クラブ

配備金額 : 12,283,501 円

②新規海洋クラブ登録及び舟艇器材配備

新規海洋クラブとして登録を行った 8 海洋クラブに対して、カヌー、SUP、ライフジャケットなど、活動に係る器材を配備した。

新規クラブ : 函館水産高等学校 B&G 海洋クラブ (北海道)

B&G 石巻ひたかみ水の里海洋クラブ (宮城県)

B&G 下野市国分寺海洋クラブ (栃木県)

B&G 伊豆白浜海洋クラブ (静岡県)

B&G 生坂海洋クラブ (長野県)

KARAHASHI B&G 海洋クラブ (滋賀県)

B&G あくね夢まち海洋クラブ (鹿児島県)

B&G 海洋クラブ自然体験学校 (沖縄県)

配備金額 : 11,195,564 円

(3) 修繕確認等

①決定書授与式

ボートレースの収益金の有効活用について、広く住民に周知することを目的に、「決定書授与式」を開催し、自治体執行部へ完成後の更なる利用促進と事業展開を要請した。

時 期：通年

対 象：32 自治体（修繕助成金額約 1,000 万円以上）

②リニューアルオープン式典

完成後に開催される「リニューアルオープン式典」に出席し、式典に出席した自治体執行部や議会関係者、地域住民に今後の利用促進を PR するとともに、修繕工事の完了確認を行った。

時 期：通年

対 象：6 センター

③海洋センター・海洋クラブの現状調査

海洋センター・クラブの現状調査を実施し、運営状況や問題点などの確認を行った。

時 期：通年

対 象：48 海洋センター・14 海洋クラブ

内 容：市町村長や教育長等との面談、海洋センターの管理・運営状況・問題点等の確認

④海洋センター・海洋クラブの評価

海洋センター、海洋クラブの更なる利用促進を図るため、2020 年度の活動状況や運営状況等に基づく評価を行い公表した。

◆評価別 海洋センター数

特 A	A	B	C	D	E
322	83	49	4	1	4

◆評価別 海洋クラブ数

特 A	A	B	C	D	E
63	50	76	19	20	30

⑤優良海洋センターの表彰

海洋センター評価に基づき、A 評価以上の優良海洋センターを「第 14 回 B&G 全国サミット」において表彰することを予定していたが、サミットの中止に伴い、表彰状の送付による表彰とした。

対 象：特 A 評価 322、A 評価 83 計 405 センター

3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進

防災や子育て支援、体験格差の解消など、既存のスポーツに留まらない多様性のある事業を推進し、その取組などを広く情報発信することにより、海洋センター・クラブの活性化を図った。

- (1) ネットワークを活用した地域情報の共有と発信 ※日本財団助成事業
海洋センター・クラブの活動情報等を、ブロック毎に開設した Facebook ページで発信するとともに、ニュース性の高い話題は記事化して公式サイト・SNS で発信し、地域情報の共有と発信を行った。

① 公式サイトでの地域情報発信 41.3 万 PV

No.	コンテンツ	PV 数
1	イベント・教室情報	210,165
2	リモート大会等	125,607
3	B&G アスリート等	76,939
合計		412,711

② SNS を活用した地域情報発信 71.6 万 PV

No.	コンテンツ	リーチ数
1	Facebook 「まちレポ」	266,882
2	Twitter 「イベント・教室情報」等	185,734
3	Instagram 「海洋センター・クラブ情報」等	263,228
合計		715,844

(2) 体験格差解消を目指す水辺の自然体験の推進

① 障害児や児童養護施設の子供等を対象とした水辺の自然体験の実施

※日本財団助成事業

障害児や児童養護施設の子供など、身体的・家庭的な理由等により体験格差が生じている子供を対象に、水辺の自然体験機会を提供するため、海洋センター・クラブ 13 ヶ所に水辺のレクリエーション器材を配備し、水辺自然体験会を実施した。

時 期：通年

場 所：海洋センター・クラブ 13 ヶ所

参加者：578 名

内 容：水辺の自然体験会等の実施

②公募団体による水辺の自然体験の実施 ※休眠預金等交付金事業
休眠預金制度を活用し、障害児等の体験格差解消を推進するため、全国 10 ヶ所
の実行団体が実施する水辺の自然体験活動等を支援した。

時 期：通年

場 所：実行団体 10 ヶ所

回 数：337 回

参加者：9,044 名

内 容：水辺の自然体験会等の実施、実施協力団体との連携体制構築、実施経
費支援・器材購入支援等

(3) 学習と体験活動による子育て支援 ※日本財団助成事業

長期休暇中の子育て支援の一環として、教員や学生等の地域人材を活用し、宿題
などの学習と体験活動が両立する子供の居場所「BG塾」を実施した。

時 期：夏休み・冬休み・春休みの 5 日間

場 所：海洋センター・クラブ 56 ヶ所から申請 ※5 ヶ所から辞退

参加者：小学生等 4,947 名

サポーター数：713 名

内 容：学習と体験活動が両立する「BG塾」の開催、開催経費支援および
優良海洋センター表彰（5 ヶ所）

(4) 「障害者と健常者のヨット大会」の実施

障害者と健常者がともに練習に励み競い合う環境をつくることで、相互理解の促
進を図ることを目的に、障害の有無にかかわらず誰もが参加できるヨット大会およ
びヨット体験会を開催した。

時 期：2021 年 7 月 17 日（土）・7 月 18 日（日）（大会）

2021 年 7 月 11 日（日）・8 月 1 日（日）（体験会）

場 所：北浜ヨットハーバー（大分県別府市）

参加者：45 名（大会） 31 名（体験会）

(5) 「子ども第三の居場所」開設運営支援 ※日本財団助成事業

様々な困難な状況にある子供たちの放課後の居場所づくりとして「子ども第三の居
場所」を展開するため、拠点開設に係る建設費の支援や行政・地域住民等の連携体制
の構築、学習・生活支援プログラムや体験活動の実施など運営に係る支援を行った。

①拠点開設助成

岡山県美作市（作東・大原）に開設助成金を交付・決定した。

No.	拠点	開設費助成決定額
1	岡山県美作市（作東）	33,500,000 円
2	岡山県美作市（大原）	50,000,000 円
合計		83,500,000 円

②拠点運営費助成

15 自治体 16 ヲ所に対し、学習・生活支援費、体験活動費、スタッフ人件費等の運営助成金を交付・決定した。

No.	拠点	開設時期	運営費助成決定額
1	埼玉県嵐山町	2019 年 4 月	20,000,000 円
2	新潟県胎内市	2019 年 4 月	20,000,000 円
3	大分県杵築市	2019 年 4 月	20,000,000 円
4	茨城県笠間市	2019 年 4 月	20,000,000 円
5	島根県雲南市	2019 年 4 月	20,000,000 円
6	長野県大町市	2019 年 6 月	20,000,000 円
7	北海道東神楽町（中央）	2019 年 6 月	20,000,000 円
8	石川県穴水町	2019 年 7 月	20,000,000 円
9	北海道東神楽町（東聖・ひじり野）	2019 年 8 月	20,000,000 円
10	北海道積丹町	2020 年 4 月	20,000,000 円
11	新潟県燕市	2020 年 4 月	20,000,000 円
12	岡山県備前市	2020 年 4 月	20,000,000 円
13	岡山県美作市（英田）	2020 年 4 月	20,000,000 円
14	岡山県奈義町	2020 年 10 月	20,000,000 円
15	京都府南丹市	2020 年 10 月	20,000,000 円
16	兵庫県明石市	2021 年 9 月	5,600,000 円
合計			305,600,000 円

③キックオフ研修会の開催

時 期：2021年8月30日（月）

場 所：新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで実施

参加者：運営開始前拠点の自治体担当者、拠点マネージャー等

6自治体7カ所 23名

内 容：事業説明、事例発表（雲南拠点・大町拠点・燕拠点）等

④フォローアップ研修会

時 期：2021年12月16日（木）～17日（金）

場 所：長野県大町市

参加者：運営開始済拠点の自治体担当者、拠点マネージャー等

15自治体16カ所 45名

（現地参加者：31名 リモート参加者：14名）

内 容：拠点進捗報告、大町拠点視察、外部講師講義、ディスカッション等

⑤決定書授与式・協定書調印式の実施

No.	拠点	開設日	実施日	内容
1	兵庫県明石市	2021年9月1日	2021年9月27日	決定書授与式、 協定書調印式・ 内覧会
2	岡山県美作市(英田)	2020年4月1日	2021年11月10日	協定書調印式
3	新潟県燕市	2020年4月1日	2021年12月22日	協定書調印式
4	岡山県美作市（作 東・大原）		2022年1月18日	決定書授与式
5	広島県尾道市		2022年3月25日	決定書授与式

※岡山県美作市(英田)、新潟県燕市は新型コロナウイルス感染症の影響により、
2020年度の実施を延期し、2021年度に実施。

⑥オンラインイベントの開催

拠点間で交流できるオンラインイベントを開催し、拠点利用児童やスタッフ同士が交流を行った。

時 期：2021年5月～2022年2月（計5回開催）

参加者：延べ570名

内 容：工作教室、レクリエーション等

⑦利用児童を対象とした宿泊型海洋体験の実施

※日本財団支援金事業

「子ども第三の居場所」を利用する児童を対象に、沖縄県にて、海洋体験や文化体験等を提供する事業であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止することとした。

(6) 海洋センター所在自治体による偉人マンガの製作と活用事業

※日本財団助成事業

地元の小中学生・地域住民の郷土学習やキャリア教育を見据え、各自治体において、学校や地域の連携のもと、ふるさとゆかりの偉人に関するマンガの製作・発行に係る助成を決定した30カ所に対し、90,000,000円を助成した。(一部2022年度に事業延長)

また、各自治体で開催された「マンガ製作活用検討委員会」に出席し、マンガ製作や活用に係るノウハウを収集し、共有を図った。

- ・時期：通年
- ・場所：海洋センター所在自治体 30カ所

No.	都道府県	自治体名	偉人名
1	北海道	大空町	根岸 錦蔵
2	宮城県	蔵王町	北原尾に生きる人々（高橋進太郎、村山格一郎等）
3	秋田県	由利本荘市	小松 耕輔
4	茨城県	笠間市	田中 友三郎
5	栃木県	下野市	下毛野古麻呂
6	埼玉県	久喜市	中島 撫山
7	埼玉県	嵐山町	畠山 重忠
8	新潟県	佐渡市	有田 八郎
9	長野県	生坂村	加藤 正治
10	岐阜県	中津川市	前田 青邨
11	静岡県	牧之原市	田沼 意次
12	静岡県	袋井市	三浦 環、三浦 政太郎
13	愛知県	豊川市	曾田 梅太郎
14	滋賀県	長浜市	雨森 芳洲
15	兵庫県	新温泉町	加藤 文太郎
16	鳥取県	北栄町	豊田太蔵
17	島根県	美郷町	中原芳煙
18	岡山県	備前市	熊沢 蕃山
19	岡山県	和気町	和気 清麻呂・広虫
20	岡山県	笠岡市	茅原基治
21	広島県	北広島町	鬨光（本名：石村 日郎）
22	愛媛県	鬼北町	井谷 正命、井谷 正吉
23	高知県	津野町	片岡 信子
24	福岡県	築上町	築城郡筋奉行延塚卯右衛門
25	佐賀県	鹿島市	田澤 義鋪

No.	都道府県	自治体名	偉人名
26	佐賀県	みやき町	古賀 稔彦
27	熊本県	菊池市	菊池 武光
28	熊本県	湯前町	那須 良輔
29	大分県	国東市	三浦 梅園
30	鹿児島県	長島町	飯尾 裕幸

(7) 防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業 ※日本財団助成事業

海洋センター・クラブ所在自治体に、防災拠点を整備するとともに、配備機材を活かした研修の実施及び人材の育成を行った。また、拠点の設置に係る各自治体における機材配備や研修の実施について、伴走支援を行った。

①機材配備等のハード面の整備

- ・時期：通年
- ・場所：海洋センター・クラブ所在自治体 計 54 ヲ所

【第一期：25 ヲ所】

No.	道府県	自治体名		道府県	自治体名
1	北海道	滝川市	14	広島県	北広島町
2	北海道	積丹町	15	岡山県	奈義町
3	青森県	鶴田町	16	岡山県	矢掛町
4	岩手県	久慈市	17	鳥取県	北栄町
5	宮城県	大崎市	18	鳥取県	伯耆町
6	宮城県	亘理町	19	愛媛県	愛南町
7	千葉県	鋸南町	20	徳島県	海陽町
8	茨城県	五霞町	21	高知県	四万十町
9	福井県	大野市	22	福岡県	築上町
10	長野県	上松町	23	熊本県	湯前町
11	静岡県	牧之原市	24	熊本県	長洲町
12	三重県	志摩市	25	鹿児島県	天城町
13	兵庫県	南あわじ市			

【第二期：29カ所】

No.	道府県	自治体名		道府県	自治体名
1	北海道	石狩市	16	滋賀県	野洲市
2	北海道	名寄市	17	京都府	南丹市
3	北海道	鷹栖町	18	島根県	雲南市
4	秋田県	男鹿市	19	徳島県	徳島市
5	山形県	酒田市	20	長崎県	南島原市
6	宮城県	石巻市	21	大分県	別府市
7	福島県	塙町	22	熊本県	南阿蘇村
8	群馬県	明和町	23	宮崎県	宮崎市
9	群馬県	みなかみ町	24	宮崎県	日向市
10	千葉県	いすみ市	25	鹿児島県	いちき串木野市
11	新潟県	佐渡市	26	鹿児島県	奄美市
12	石川県	白山市	27	鹿児島県	南大隅町
13	長野県	大町市	28	鹿児島県	与論町
14	岐阜県	可児市	29	沖縄県	名護市
15	愛知県	新城市			

- ・内容：各拠点自治体に、防災倉庫を設置し、油圧ショベル及びスライドダンプ、救助艇等を配備。第一期拠点については、全拠点にて「支援金決定書授与式」を実施した。

②人材育成及び研修等のソフト面の実施

(広域研修 A)

- ・時期：2021年10月22日(金)
- ・対象：海洋センター所在自治体 25カ所
- ・内容：オンラインにおける座学研修。専門家による講演、優良研修事例の共有や配備重機仕様等の説明等を実施した。

(広域研修 B)

- ・時期：【第一行程】11月9日(火)～11月11日(木)
【第二行程】11月12日(金)～11月14日(日)
【第三行程】11月17日(水)～11月19日(金)
【第四行程】11月24日(水)～11月26日(金)
- ・場所：長野県小布施町
- ・対象：海洋センター所在自治体 25カ所 計59名
- ・内容：重機(油圧ショベル)を主とした一括実技研修を実施した。

(拠点研修及び避難所研修)

- ・時期：2021年8月～2022年3月
- ・場所：各拠点
- ・対象：海洋センター所在自治体 25カ所
- ・内容：各拠点における重機や救助艇を活用した研修、小型車両系建設機械（整地・運搬・積込み・掘削）特別教育の受講、任意機材を活用した避難所開設等に係る研修を実施した。

(8) 海洋センターのバリアフリー化と器材配備 ※日本財団助成事業

海洋センター施設のバリアフリー化につながるスロープの設置や移動式ベンチ、ボッチャ、スナッグゴルフなどの軽スポーツ器材の配備を支援することで、海洋センターをさらに使いやすい公共施設にするとともに、新たな利用者の発掘し、海洋センターの活性化を推進した。

時 期：2021年5月～2022年3月

場 所：5カ所

福島県小野町（体育館）、静岡県御前崎市（体育館）、滋賀県甲賀市甲賀（プール）、鹿児島県天城町（プール）、鹿児島県与論町（艇庫）

参加者：1,130名

(9) B&G 巡回写真展の実施

海洋センター所在自治体において、B&Gにゆかりのあるアスリート等の写真展と同時開催事業（パラリンピックやパラスポーツ、障害者への理解促進につながるもの）を実施することで、地域において、オリンピックやパラリンピックへの機運醸成を図るとともに、インクルーシブな取組を促進した。

時 期：通年

場 所：29カ所

来場者：9,597名

(10) 次世代型海洋センター艇庫の先進的活用 ※日本財団助成事業

各種団体と連携し、パラスポーツ愛好者や海水浴客などを巻き込みながら、多様な活動の機会を創出することで、艇庫活動の活性化を図った。

①宮城県加美町

パラカヌーの拠点化を目指した体験会や障害者の受け入れに対応した指導者を育成するとともに、地元の中学生を対象とした共生社会実現に向けた教室を開催した。

(講習会)

時 期：2021年10月9日（土）

参加者：22名

(体験会)

時 期：2021年10月10日（日）

参加者：12名（うち障害者7名）

(インクルーシブ教室)

時 期：2021年9月21日（火）、12月17日（金）

参加者：64名

(地域住民向けイベント)

時 期：2021年11月27日（土）

参加者：106名

②徳島県阿南市

北の脇海水浴場が開設されなかった影響で大規模イベントは実施できなかったが、各種団体と連携し、小規模のイベントや艇庫を活用した海の環境学習教室やドローン教室、囲碁教室などを年間通して定期的に開催し、利用者人数は全国1位の26,154名となった。

(海洋センタースクール)

時 期：①2021年7月6日（火） ②2021年7月9日（金）

参加者：①20名 ②10名

内 容：マリンスポーツ体験会 等

(海の運動会)

時 期：2021年年9月26日（日）

参加者：60名

内 容：SUP・メガSUP体験会・レース、SUP綱引き、SUP玉入れ、ビーチフラッグ、宝探し 等

③長崎県時津町

「海洋教育の拠点化」を目指し、地域の子供たちを対象とした大村湾の生物観察や、学校授業での海洋教育授業を実施した。

(大村湾の生物観察会)

時 期：2021年12月18日（土）

参加者：33名

(学校教育での海洋教育事業)

時 期：①2021年10月19日（火） ②2021年11月4日（木）

参加者：①70名 ②108名

4. 誰もが海に親しめる事業の推進

※日本財団助成事業

海離れが進み、海への興味・関心が薄れている昨今、「海の日」制定の意義をはじめ、社会課題である海洋ごみ問題等について、国民の理解と関心を深めるため、海洋性レクリエーション体験や水辺の安全学習・清掃活動等、誰もが海に親しめる機会の推進を図った。

(1) 学校・地域と連携した「海の日」と「海の安全」を学ぶ教室の開催

海洋センター・海洋クラブの協力を得て、新型コロナウイルス感染症等の状況に留意しながら、「水辺の安全教室」を全国で実施し、海の日と海の安全について学ぶ機会を提供した。

また学校の教員に対し、海の日と海の安全に関する理解と教室運営について学ぶ「教員研修」を提供した。

時 期：通年

場 所：全国の小中学校プール、海洋センター・海洋クラブ等

実施校：(児童生徒向け授業等) 全国の小中学校：879校

(教員研修への参加) 全国の小中学校：60校

参加者：120,683名(小中学生、教員、地域住民など)

(2) 水泳実技を伴わなくても実施できる水辺安全教育教材の制作と普及

急速に進む学校の ICT 教育化に対応し、新型コロナウイルス感染症等により学校での水泳授業が実施できない場合でも、学校において「水難防止」の基礎知識を学習できる「水辺の安全学習アプリ」を制作し、6月より無償公開を行った。学校授業での活用を図り、児童、生徒への水辺の安全に関する理解を促進した。

時 期：2021年6月～2022年3月

場 所：全国の小中学校

利用校：508校

(3) 「海の日」に関するイベントの開催

「海の日」と「海の安全」への理解を深める機会を多くの人に提供するため、海に入らなくても、水着にならなくても海で遊べるイベントとして「砂 ASOBeach」を全国19カ所で開催し、4,756名が参加した。

また、新型コロナウイルス感染症に対応した試みとして、地元にいながら他の地域とも交流できるオンライン型の砂 ASOBeach として、「ビーチ運動会」を開催した。

①砂 ASOBeach 新規開催 6カ所

自治体・クラブ名	日程	参加者
三重県連絡協議会	10月5日(火)～ 12月8日(水)	269名
神戸海洋クラブ(兵庫県)	10月2日(土)	149名
新温泉町(兵庫県)	10月10日(日)	391名
豊後高田市(大分県)	中止	—
大崎わんぱく海洋クラブ(鹿児島県)	10月2日(土)	190名
天城町(鹿児島県)	8月1日(日)	300名

②砂 ASOBeach 継続開催 7カ所

自治体・クラブ名	日程	参加人数
苫前町(北海道)	10月2日(土)	11名
志賀町(石川県)	12月19日(日)	215名
牧之原市(静岡県)	7月25日(日)	100名
香美町(兵庫県)	11月12日(金)	41名
呉市(広島県)	10月10日(日)	376名
宗像市(福岡県)	9月25日(土)	52名
宮崎市(宮崎県)	中止	—

③砂 ASOBeach 自主開催 3カ所

自治体・クラブ名	日程	参加人数
洋野町(岩手県)	7月25日(日)	194名
御宿町(千葉県)※	中止	—
阿南市(徳島県)	9月26日(日)	490名

④ミニ砂 ASOBeach 6カ所

クラブ名	日程	参加人数
女満別海洋クラブ(北海道)	12月30日(木)	75名
富山海洋クラブ(富山県)	4月18日・5月16日・ 6月20日・7月18日・ 10月10日・11月14 日・11月28日	1,561名
錦江湾海洋クラブ(鹿児島県)	6月25日・8月11日	30名
池田海洋クラブ・オリーブアイ ランド海洋クラブ(香川県)	10月26日(火)	280名
YASU 海洋クラブ(高知県)	10月3日(日)	12名
アマニコ海洋クラブ(鹿児島県)	3月12日(土)	20名

⑤オンライン型「砂 ASObeach」 周防大島町・長島町対抗 ビーチ運動会

日 時：2021年10月16日（土）

場 所：山口県周防大島町、鹿児島県長島町

参加者：40名

内 容：水風船 de スプラッシュ玉入れ、ビーさん飛ばし選手権、ビーチボール
大玉転がし、海博士は誰だ？○×クイズ

(4) 海洋ごみ削減に向けた全国一斉清掃活動

海洋性レクリエーションと密接に関わる水辺の環境保全、特に海洋ごみに関する知識・意識の向上を図ることを目的に、水辺等での清掃活動を実施した。

時 期：通年

※強化期間 春：2021年5月30日（日）～6月8日（火）

秋：2021年9月18日（土）～9月26日（日）

場 所：全国の海洋センター・クラブ所在市町村

参加者：397カ所 15,065名（通年）

147カ所 6,389名（強化期間）

(5) カヌー400艇による海洋ごみ削減にむけた東京の運河清掃

海洋プラスチックごみによる海洋環境の汚染、生物・生態系への影響という社会課題を解決するため、カヌーやSUP等の舟艇による海洋ごみ削減に向けた清掃活動を行った。2度の延期により11月に規模を縮小して都内で開催するとともに、海洋センター・海洋クラブでも舟艇による清掃活動を行った。

時 期：2021年11月23日（火）（都内）

2022年3月12日（土）～31日（木）（地方）

場 所：東京都江東区および墨田区内の河川・運河

13 海洋センター・クラブ

参加者：132名 カヌー等 106艇（東京都内）

218名 カヌー等 143艇（地方）

(6) 漂着ごみ削減に向けた「拾い箱」の設置

自治体と連携して漂着ごみ専用ゴミ箱「拾い箱」を設置し、地域住民を巻き込みながら年間を通じて海浜清掃を行う環境を整え、継続的に清掃活動を行うことで地域の漂着ごみ削減に取り組んだ。

時 期：通年

場 所：山口県周防大島町、石川県志賀町

参加者：地域住民や観光客等 1,786名（山口県周防大島町）

〃 3,833名（石川県志賀町）

5. 海洋性レクリエーション指導員の養成と活用

海洋センター・海洋クラブにおいて、青少年の健全育成や地域住民の健康増進を担う「センター・インストラクター」指導員の養成や「学生ボランティア養成」事業等を通じて、B&G 指導員を養成するとともに、各種会議の開催や全国・地域指導者会の活動促進を図り、地域の活性化に貢献した。

(1) 海洋性レクリエーション指導員の養成

海洋性レクリエーションおよび水泳に係わる総合的な知識・技能・指導法ならびに安全管理を中心とした研修を実施し、財団概要、海洋性レクリエーションと水泳の理論・実技、安全管理、施設の管理運営、財団が推進する事業（水辺の安全教室）等を習得した B&G 指導員の養成を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、一部の事業を中止した。

- ① センター・インストラクター養成研修 ※日本財団助成事業
新型コロナウイルス感染症の影響により、中止することとした。

②大学等と連携した人材育成

武蔵丘短期大学（埼玉県）と連携し、学生に対して、「水辺の安全教室」プログラムや SUP 体験を行った。

場 所：埼玉県吉見町 武蔵丘短期大学

参加者：108名

研修内容：「B&G リーダー」養成カリキュラム等に基づく実技・実習他

(2) 指導者会の活動促進

※日本財団助成事業

正副会長会議およびブロック責任者会議を行い、全国指導者会の活動目標を達成するための方策を協議決定し、今後の展開に向けた体制作りを整えた。

① 第5回 B&G 全国指導者会記念総会

新型コロナウイルス感染症の影響により、2022年度に延期することとした。

②ブロック別指導員研修会への支援

「自然体験活動を推進するためのノウハウを学ぶ」をテーマに、指導員の資質向上を図るため、全国10ブロックにおいて、ブロック別指導員研修会が開催された。

時 期：2021年5月～2022年3月

実施回数：10ブロック 市町村等 28回

③正副会長会議、ブロック責任者会議の開催

全国指導者会の「正副会長会議」を2回、「ブロック責任者会議」を1回開催した。

会議では、2021年度の活動方針・活動目標に基づき、ブロック総会での内容伝達や目標達成に向けた現状の把握、2022年度の活動計画・予算について意見交換等を行い、具体的な計画を策定した。

④指導者会の活性化支援

今年度から新たにスタンドアップパドルボード（SUP）の器材貸出を行い、47 海洋センター184 艇の貸出、1,263 名の利用があり、海洋性レクリエーションの実施推進を図った。

（3）地域指導者会と連携した学生ボランティアの養成

※日本財団助成事業

地域指導者会と連携し、学生を対象とした海洋性レクリエーション体験や安全管理講習の研修を行い、学生ボランティアを養成した。本事業によって、学生が海洋センターの事業や教室などへ継続的に参加するようになるなど、事業の協力者が増え、より安全な事業実施に貢献した。

時 期：通年

場 所：30 ヲ所

参加者：大学生、高校生、高専生、専門学校生・高校生 623 名

および一般 20 名 合計 643 名

内 容：海洋性レクリエーション実技、安全管理、指導法、器材管理 等

6. 全国会議の開催

※日本財団助成事業

全国の海洋センター所在自治体の首長や教育長をはじめ、海洋センター関係者を対象に各種会議を開催し、財団事業説明及び、他の自治体の事業事例や海洋センターの新たな活用方法等の情報共有を行う。

これにより、財団と自治体、また自治体同士のネットワークを強化するとともに、各自治体の地域コミュニティの活性化と青少年の健全育成を図ることを目的とする。

（1）第14回 B&G 全国サミット

2022年1月に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、中止することとした。

(2) 第18回 B&G 全国教育長会議

「誰一人取り残さない社会の実現に向けて～地域におけるSDGsへの取り組み～」をテーマに、大阪府立大学 山野教授の基調講演をはじめ、先進的な取り組みを行っている教育長による事例発表などを実施した。

時 期：2021年11月9日（火）

場 所：笹川記念会館 4階大会議室

対 象：海洋センター道府県連絡協議会から推薦された教育長とブロック、連協幹事自治体の教育長、その他出席を希望する教育長

出席者：171名

主な内容：

- ・講演：「地域とともに取り組むSDGs～誰一人取り残さない子ども支援の仕組みづくり～」

大阪府立大学 学長補佐 人間社会システム科学研究科

教授 山野 則子 氏

- ・トークセッション「地域行政が協働する『まちづくり』と『ひとづくり』」

大阪府立大学 学長補佐 人間社会システム科学研究科

教授 山野 則子 氏

大阪府能勢町 教育長 加堂 恵二 氏

大阪府能勢町 学校教育総務課 参事 川本 重樹 氏

- ・教育長事例発表：

「B&G 支援を受けた SDGs へのアプローチ

信濃大町の水と環境と「子ども第三の居場所」

長野県大町市 教育長 荒井 今朝一氏

「菊池市における SDGs の取り組みについて」

熊本県菊池市 教育長 音光寺 以章 氏

- ・文部科学省発表：持続可能な社会の創り手の育成に向けて

～ESD を取り巻く最近の動向～

文部科学省 国際統括官付ユネスコ協力官 新免 寛啓 氏

- ・B&G 財団事業説明

◆全国教育長会議出席者内訳

区分	役職等	出席者人数
海洋センター関係	教育長	124名
	代理	7名
	随行	37名
報道	報道関係	3名
合 計		171名

(3) ブロック連絡協議会総会

毎年度当初の4月～5月にかけて実施している海洋センターブロック連絡協議会総会は、新型コロナの流行拡大による影響により、首長を対象としたオンライン総会を行った南九州ブロックを除く9ブロックが書面決議となった。

また、9ブロックが書面決議となったため、海洋センターの担当者を対象に10月から3月にかけて対面またはオンラインにて上期活動報告や下期・次年度の計画確認を行う「B&Gブロック連協交流会議」を開催した。

(4) 全国ブロック幹事会議

今後のブロック連絡協議会の活性化と連携強化の土台形成のため、情報共有の垣根を広げ、他ブロックの運営や状況を知る機会とし、ブロックの活性化とブロック幹事同士の横のつながりの形成、ブロック連協の共通の問題などを共有することを目的に全国10ブロック連絡協議会の幹事センター担当者とB&G財団でオンラインによる会議を春と冬の二回開催した。

【春開催】

時 期：2021年6月23日（水）

場 所：オンライン

参加者：ブロック連絡協議会幹事12名、全国指導者会ブロック責任者7名

次第：

1. 開会
2. 議事①：2020年度の各ブロックの活動状況・決算について
3. 議事②：2021年度事業について
4. 財団および全国指導者会からのお願い
5. 閉会

【冬開催】

時 期：2022年3月3日（木）

場 所：オンライン

参加者：ブロック連絡協議会幹事10名、全国指導者会新旧ブロック責任者13名

次第：

1. 開会
2. 議事①：2021年度事業について
3. 議事②：2022年度事業について
4. 議事③：ブロックの課題について
5. 閉会

7. B & Gプランの推進に関わる調査研究等の活動

既存事業の検証により、更なる改善や向上を図るとともに、新規事業創出に向けた調査研究等を行った。

(1) 事業成果の検証

2020年度の財団事業実績、海洋センター・海洋クラブの運営・活動状況分析などを記載した「活動実績報告書」を発行し、海洋センター・海洋クラブほか関係団体等に配付し、財団事業に対する理解促進を図った。

(2) 地域活性化に向けた海洋センターの新たな活用に関する調査研究

※日本財団助成事業

財団職員による事業提案会等を通じて、地域活性化に向けた海洋センターの新たな活用を拡大するため、「海洋センター周辺の遊休スペースを活用した外遊び促進のための遊び場づくり」に係る調査研究事業について、スポーツ遊具の配備を行った。今後、参加者や保護者、自治体へのヒアリングなどを通じて、財団事業としての推進や関連事業の創出などを行うこととした。

(3) 時代に即した新たな事業の創出に関する調査

「地域力の活用計画」の効果的な推進を図るため、各事業の検証を行った。

8. 広報活動

(1) パブリシティ活動

財団や海洋センター・海洋クラブの活動を広く社会へ周知するため、新聞・テレビ等へのパブリシティ活動を行い、各種メディアで掲載された。

【マスメディアの掲載・放映数】

新聞	雑誌	テレビ	ウェブ
100紙 341回	6誌 15回	19局 33回	53媒体 207回

(2) インターネットによる情報発信

財団公式サイトとSNSを活用し、リモート大会やアンケートなどの公募企画、日々の事業情報を発信することで、継続的な閲覧数の獲得につなげた。

【情報発信数】

媒体名	アクセス数
公式サイト	2,793,392 件
Facebook	282,555 件
Twitter	193,665 件
Instagram	80,623 件

(3) 海洋センター・海洋クラブの広報活動支援

指導者、自治体と連携を図り、海洋センター・海洋クラブの広報活動を支援助言するとともに、壁新聞「アンドリーニュース」の発行、B&G オリジナルグッズの作製を行った。

(4) コンクールの実施

海洋センター・クラブの魅力を自ら発信するコンクールとして「B&G PR 大賞」を実施。

海洋センター・クラブの活動を SNS に投稿し紹介する「まちレポの部」、館内装飾やサービスで利用者に心地よい空間を提供する「おもてなしの部」、お題に合わせた失敗体験を詠む「やらかし川柳の部」の 3 部門を募集し、審査委員会において各部門の最優秀賞・優秀賞計 26 点を選定した。

「2021 B&G PR 大賞」審査委員会

日 時：2022 年 1 月 20 日（木）

場 所：財団会議室

応募総数：5,067 点

（内訳）まちレポの部	955 点
おもてなしの部	70 点
やらかし川柳の部	4,042 点

9. 寄付金等事業

財団や海洋センターの活動を継続的に実施するため、広く社会一般へ寄付金の募集を行った。集まった寄付金は、児童養護施設の子供たちを対象とした海洋性レクリエーション体験会などに活用した。

【収益事業】

1. 土地賃貸事業

旧東京海洋センターの跡地（江東区深川）を「ホームセンターコーナン」に賃貸し安定的な賃貸料収入を得た。この収入は当財団の公益目的事業及び管理運営業務等の経費支出に活用した。

別表 1

役員名簿

(2022年3月31日現在)

役職	氏名	現職
会長	前田 康吉	北海道 滝川市長
理事長	菅原 悟志	
常務理事	古山 透	
〃	朝日田 智昭	
理事	青山 節児	岐阜県 中津川市長
〃	佐野 慎輔	産経新聞社 客員論説委員
〃	中逸 博光	熊本県 長洲町長
〃	中江 有里	女優 脚本家 作家
〃	中村 真衣	シドニーオリンピック競泳 銀メダリスト
監事	大藪 卓也	大藪公認会計士事務所代表
〃	子安 美奈子	公認会計士 税理士

別表 2

評 議 員 名 簿

(2022年3月31日現在)

氏 名	現 職
議 長 小 高 幹 雄	BOAT RACE振興会 会長
岸 ュキ	女優・画家
工 藤 祐 直	B&G全国指導者会 会長 青森県 南部町長
小 峯 力	中央大学 教授
谷 川 真 理	マラソンランナー 流通経済大学 客員教授
波多野 茂 丸	全国モーターボート競走施行者協議会 会長 福岡県 芦屋町長

別表 3

専 門 委 員 名 簿
(海洋センター施設整備委員)

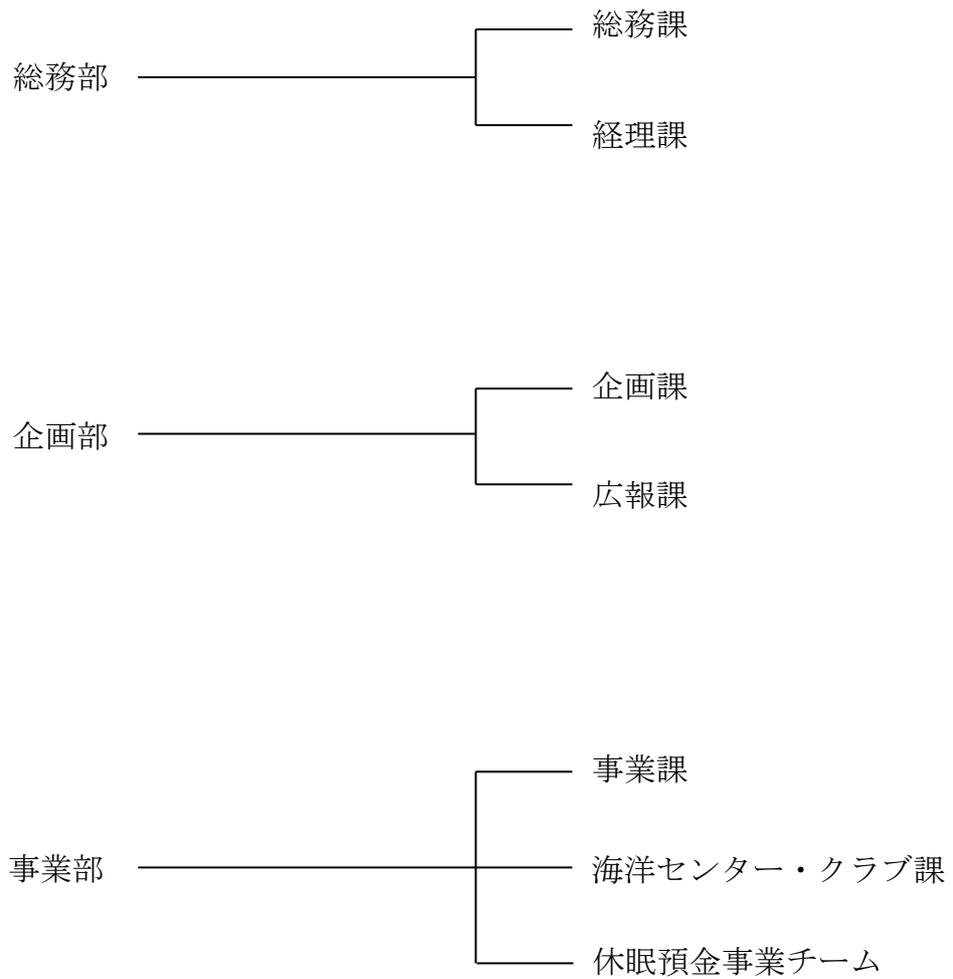
(2022年3月31日現在)

	氏 名	現 職
委員長	田久保 雅 己	株式会社舵社 編集長
副委員長	小 林 元 一	小林建築研究所 一級建築士事務所 代表
委 員	岩 崎 恭 子	バルセロナオリンピック 競泳 金メダリスト
〃	江 畑 幸 子	ロンドンオリンピック 女子バレー 銅メダリスト
〃	遠 藤 聡	株式会社日本海事新聞社 専務取締役
〃	田 村 祐 司	国立大学法人東京海洋大学大学院 准教授

別表 4

事務局機構図

2022年3月31日現在



2021 年度事業報告 附属明細書

2021 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。

2022 年 5 月

公益財団法人

ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

前記のとおり相違ありません。

2022年5月30日

公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

会 長 前 田 康 吉

2021年度の事業報告書を監査したところ適正かつ正確であることを認めます。

監 事 大 藪 卓 也

監 事 子 安 美 奈 子

